

### 第3章 時代のニーズに応じた開発事業の展開

【事業間連携】

取組事例（1）

#### 治水事業と土地区画整理事業との一体的推進（豊平川堤防強化）

工業用地の不足や毎年の人口増に伴う住宅供給などの課題を抱える札幌市と、流下能力の向上を図るため実施している河道の浚渫・掘削で発生する土砂処理が課題となっている開発局とが平成9年度に協定を結び、土地区画整理事業と一体となった堤防強化対策を実施している。

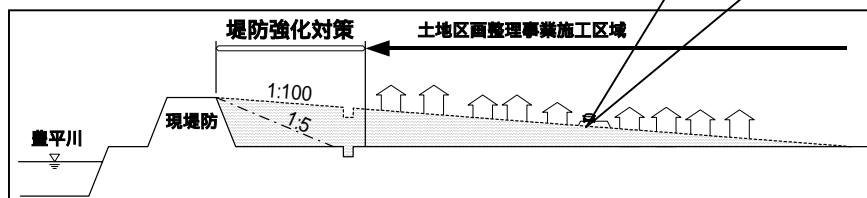
当該事業は、土地区画整理事業と一体的に堤防を強化することで治水安全度を向上させるとともに、掘削土の有効活用を図る。また、計画的な道路・公園などの公共施設による市街化の整備・開発が促進され、良好な河畔空間を有する住宅地の供給を図る。

豊平川堤防強化対策完成イメージ図



位置図

事業間連携により、堤防整備区域と土地区画整理事業施工区域とを緩傾斜の勾配で一体的、連続的に整備し、治水安全度の向上と、良好な住環境の創出を図ります。



釧路湿原の保全・再生のための総合的取組

ラムサール条約登録湿地である釧路湿原は、我が国を代表する傑出した自然環境の一つで、野生生物の重要な生育・生息の場となっているが、近年、流域の経済活動の拡大等に伴い湿原面積が著しく減少し、湿原植生も著しく変化している。

こうした状況に鑑み、湿原環境を保全・再生するため、環境省等と連携して自然再生推進法の趣旨に則り、平成15年「釧路湿原自然再生協議会」を発足した。平成17年度には、全体構想(平成16年度策定)を踏まえ、茅沼地区の旧川復元等の自然再生事業を推進する。

○河川整備(自然再生)

(実施主体:北海道開発局、北海道)



湿原環境保全のための総合的な対策を実施します。例えば、直線化された河道の蛇行復元や湿原への土砂流入を防止する土砂調整地の整備を行います。

○湿原保全のための植樹等

(実施主体:NPO、林野庁、環境省など)



流域の保水機能の回復、土砂・栄養塩類の湿原への流入防止のための植樹等を行います。

○農業事業

(実施主体:北海道開発局)



環境に配慮した農業用排水路の整備や湿原への土砂流出を抑制する沈砂池を設置します。

○湿原保全に係る市民参加と環境教育

(実施主体:NPO、自治体、国など)



NPOやボランティアと連携し、湿原・河川的环境保全への市民参加の取り組みを推進します。

○湿原の再生

(実施主体:北海道開発局、環境省など)



乾燥化や人為的に改変された湿地の回復や、生物生息環境保全・修復の取り組みを行います。

○道路事業

(実施主体:北海道開発局、北海道)



第3回自然再生協議会



第3回協議会では、出席者は少人数でテーブルに分かれて議論するブレインストーミング形式により活発な討議がなされました。



稚内市「全国都市再生のための緊急措置」のための連携  
 （稚内港マリンタウンプロジェクト・中心市街地活性化事業・シーグランド計画）

離島及びサハリンを結ぶフェリーターミナル機能を中央ふ頭に集約し、JRやバス等との交通結節点機能の充実を図りながら、マリンタウンプロジェクト、中心市街地活性化事業及びシーグランド計画の連携により、観光と国際交流の拠点作りを目指す。

「全国都市再生のための緊急措置～稚内から石垣まで～」の中で、都市観光の推進事例にも指定されており、海に開かれた交流による観光振興を推進する。

開発局の事業としては、稚内港中央ふ頭での離島及び日ロ国際フェリーターミナル整備による港湾機能の強化で各プロジェクトと連携し、地域の活性化を展開する。

稚内市における「都市観光」の推進



通過点から滞留ゾーンへ

離島・国際交流拠点の形成  
観光産業の活性化



稚内市経済の活性化



稚内市から離島及びサハリンにフェリー航路が開かれています。



フェリーで離島へ向う観光客  
 （年間乗降客数約100万人）

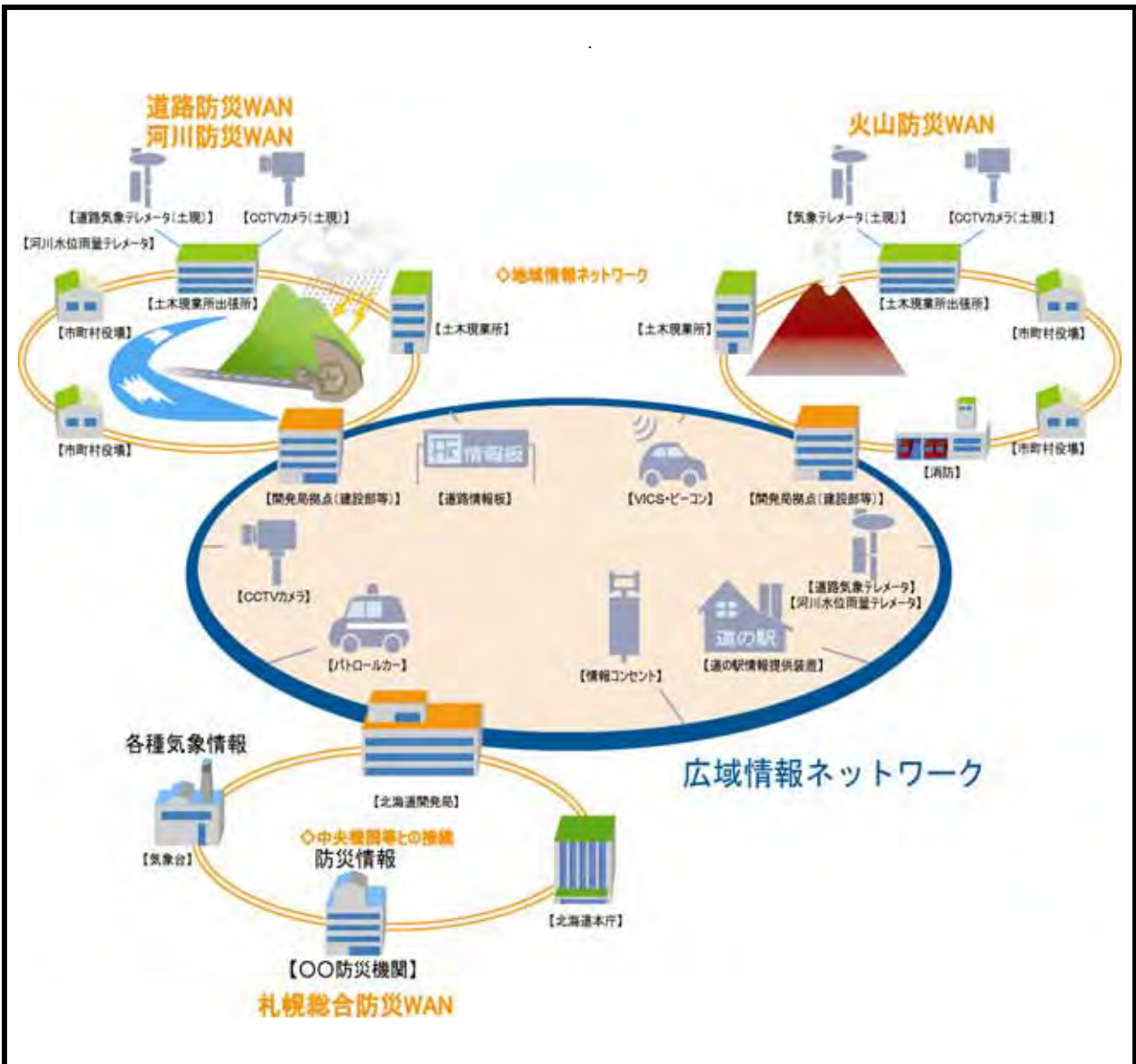
日ロフェリーで来道するロシア人  
 （年間乗降客数約5千人）



総合的な防災情報の共有化

高度情報化社会実現のための共通基盤である河川・道路管理用光ファイバ等を活用して、防災関係機関が相互に連携し、防災情報のリアルタイムな共有を実現する「広域防災情報ネットワーク」の整備を推進している。

このネットワークを地域に展開することで、より迅速かつ的確な災害対応が可能となり、災害に強い地域づくりが推進される。



他の防災機関との連携により、道内にある常時観測火山（5箇所）周辺をはじめとした各地域において、「広域情報ネットワーク」の整備を推進する。

多様な主体の連携による豊かな田園空間の形成

空知地域では水田の畔や農業用水路敷地にハーブを植栽し、害虫を抑制することで除草剤の使用を抑え、安全な米づくりと潤いある農村景観を形成することにより、主要な地域産業である農業と観光の振興を目指す試みが行われている。

これらの取組を支援するため、農家やNPOなど地域の方々と協働して、幹線用水路、国道用地、河川敷地等へのハーブ等の植栽を広げる活動に取り組む。

ハーブ植栽による減農薬米(ハーブ米)生産と景観形成の支援



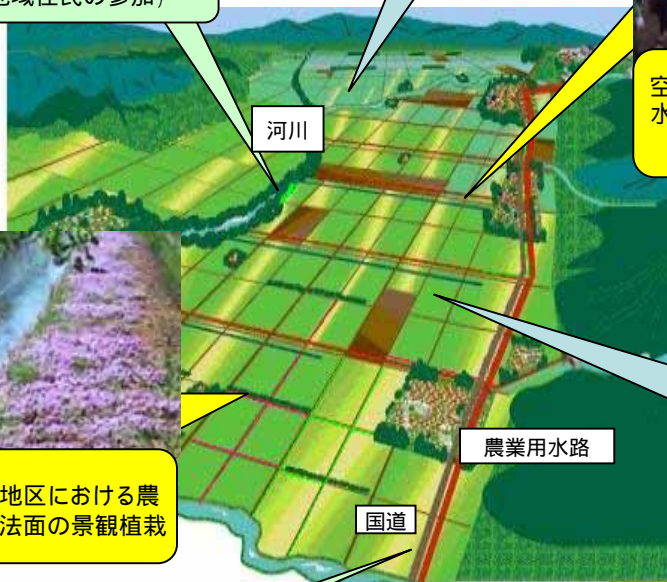
河川堤防におけるハーブ試験植栽(地域住民の参加)



水田畦畔のハーブ植栽



空知中央地区における農業用水路敷でのハーブ等植栽(地域住民の参加)



空知中央地区における農業用水路法面の景観植栽



住民ボランティアとの連携による国道用地への植栽



ハーブ米



水田の畦畔にハーブを植栽することにより、雑草や害虫の発生が抑制され、減農薬米(ハーブ米)が栽培可能になります

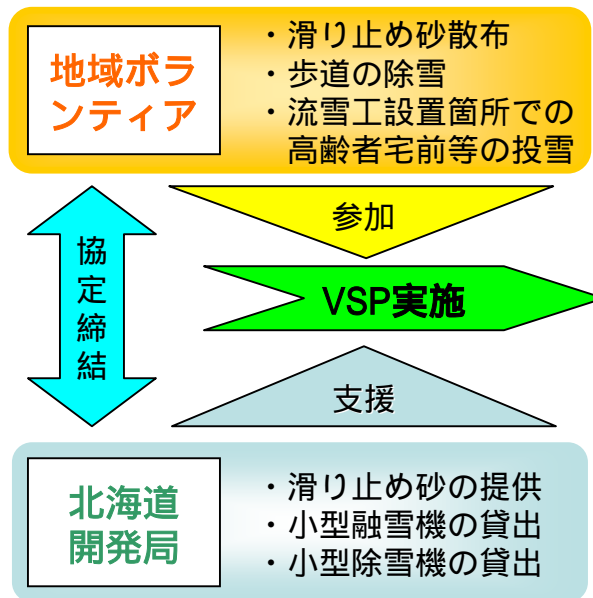
地域住民等との連携による冬期ボランティア・サポート・プログラム（VSP）の本格的展開

本施策では、「官民協働による“きめの細かい”交通確保」、「冬期における高齢者対策」を目的として、地域ボランティア団体を募集し、住民ニーズに即した、よりきめ細やかな雪みち対策の展開、地域コミュニティーによる協働型雪対策の実現に取り組む。

平成15年度からの試行を踏まえ、平成16年度より全道で本格的に展開している。

現在、全道で31団体の参加が予定されており、今後も広くアピールして参加団体の増加を図る。

VSP活動イメージ



これまで試験的に行なったVSP実施状況

地域ボランティアによる歩道除雪  
(移動融雪機の貸出し)

地域の町内会と開発局の役割分担のもと、町内会の協力をいただきながら、歩道除雪を実施し、歩道環境の改善を図りました。



地域ボランティアによる歩道への砂散布  
(つつる路面対策)

地域の町内会やガソリンスタンドなどの協力をいただいで、滑り止め材として歩道に砂を散布し、歩道環境の改善を図りました。



シ - ニックバイウェイ北海道の本格的展開

国土交通省北海道局及び北海道開発局では、みちをきっかけに地域住民等と行政とが連携し、景観をはじめとした地域資源の保全・改善の取組を進めることにより、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりを図る「シーニックバイウェイ北海道」のモデル的取組を、平成15年度から千歳～ニセコルート、旭川～占冠ルートの2ルートで推進している。平成17年度からは全道に本格展開を図る予定である。

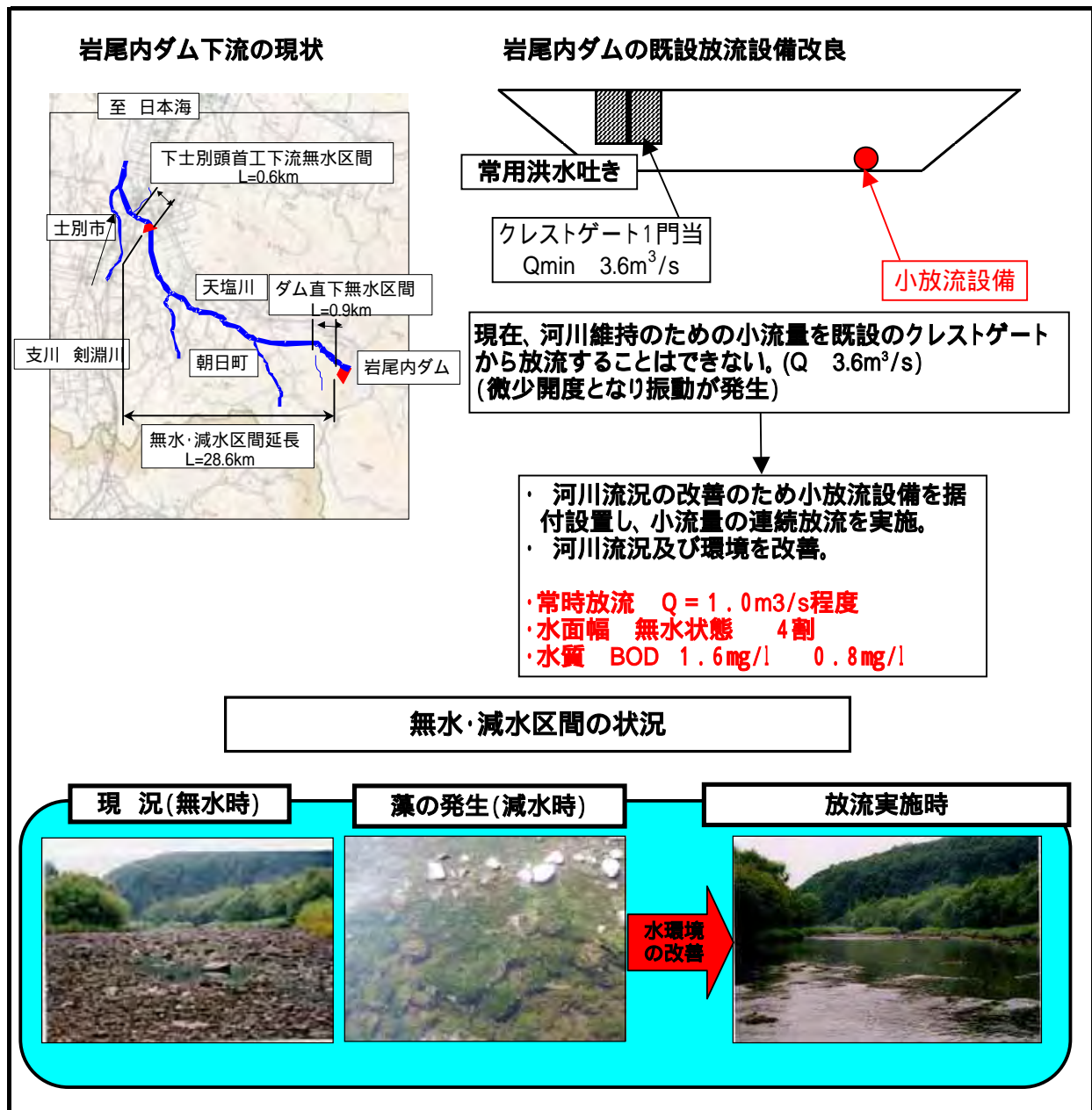


既存ダムに小放流設備を新設することによる河川環境の改善（岩尾内ダム）  
【水環境改善事業】

岩尾内ダム下流は、時期によっては川に水が流れない状況（無水・減水）が発生するなど、河川の水質、環境、景観などに悪影響を与えており、地元自治体からも流況改善への要望が出されている。

このような状況を改善するため、ダムの洪水調節のために空けておくべき容量の一部を、洪水調節に支障のない範囲で水を貯めておき、新規に設置する「小放流設備」から少しずつ下流に放流することで、無水・減水状況の解消によりダム下流の河川における水環境の改善を図る。

（平成16年度～平成18年度予定）





老朽化した港湾施設の改良による長寿命化

戦後から高度成長期にかけて整備された港湾施設は、老朽化による機能低下が著しいものが多い。このため、施設の改良により新たな要請に対応するとともに施設の延命化でライフサイクルコストの縮減を図る。

小樽港防波堤の改良



激しい波浪に耐える北防波堤



小樽港北防波堤は、明治30年の建設から100年を経ても第1線防波堤として機能を発揮している全国でも例のない施設で、北海道遺産にも選定されている。



建設当時の設計思想を受け継ぎつつ、飛散している一部の捨塊等の再構築による防波堤の延命化で歴史的な高い価値を継承する。

苫小牧港岸壁の改良

改良前



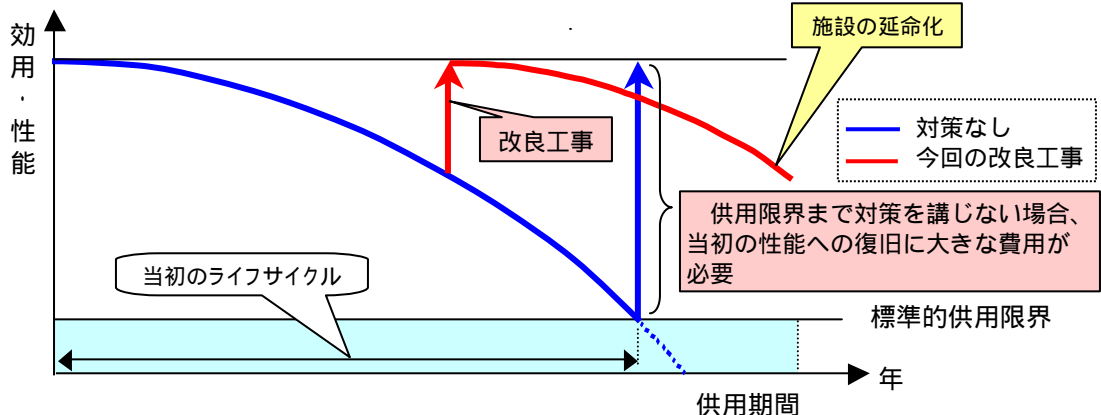
改良後



老朽化で破損する岸壁

改良で蘇る岸壁

適時適切な改良工事の実施によるライフサイクルコストの削減



新技術の活用によるコスト縮減

道路整備事業では、「新構造ボックスの採用」による盛土量の大幅な縮減や「複合鋼管橋脚の採用」による橋梁橋脚の施工性の簡素化による下部工のコスト縮減を図る。  
水産基盤整備事業では、臨港道路の橋梁にジャケット式橋脚を採用することでコスト縮減と工期短縮を図る。

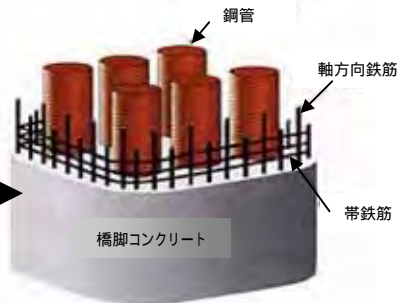
新構造ボックスの採用（帯広・広尾自動車道）



新構造ボックスの適用により、盛土高さ及び幅の縮減が可能となり、大幅な土工量の縮減を図ることが出来ます。

複合鋼管橋脚の採用（一般国道229号 積丹防災）

複合橋脚構造により、橋脚断面の縮小や鉄筋の組立・加工等施工性の簡素化を図ることが出来ます。



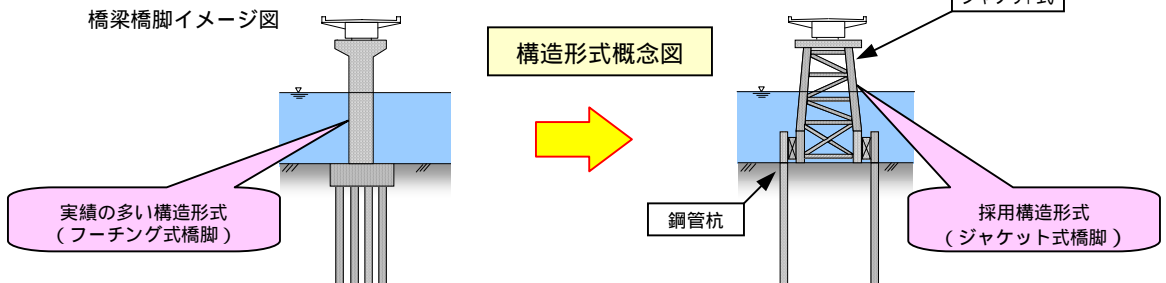
臨港道路の橋梁におけるジャケット式橋脚の採用（追直漁港）



ジャケット式橋脚の採用により部材の工場製作が可能となり、現場での施工期間が短く1基あたりの工事費も安価となる。

橋梁橋脚イメージ図

構造形式概念図

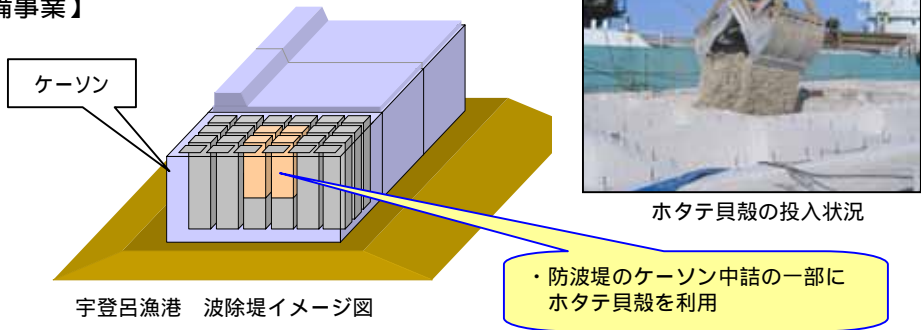


ホタテ貝殻や間伐材等、未利用資源の公共事業への有効活用

地域の水産業や林業で発生するホタテ貝殻や間伐材等を地域資源として公共事業へ利活用することにより、循環型社会の形成を目指す。

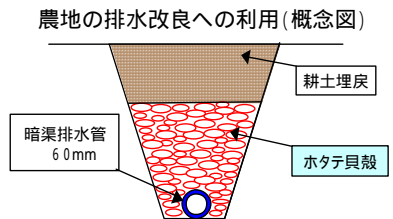
ホタテの貝殻の利用

【水産基盤整備事業】



【国営総合農地防災事業】

（稚内中部地区等）



間伐材の利用

【道路整備事業】

防雪柵への活用  
（旭川紋別自動車道）



視線誘導樹への活用  
（一般国道242号他）



北海道の地域特性に対応した効率的、効果的な道路整備の推進

広大な国土空間、積雪寒冷な気候など北海道の地域特性に適応した構造や、施工方法等を採用することにより、効果的・効率的な事業の推進を図り、地域の特性に応じた施設整備を進める。

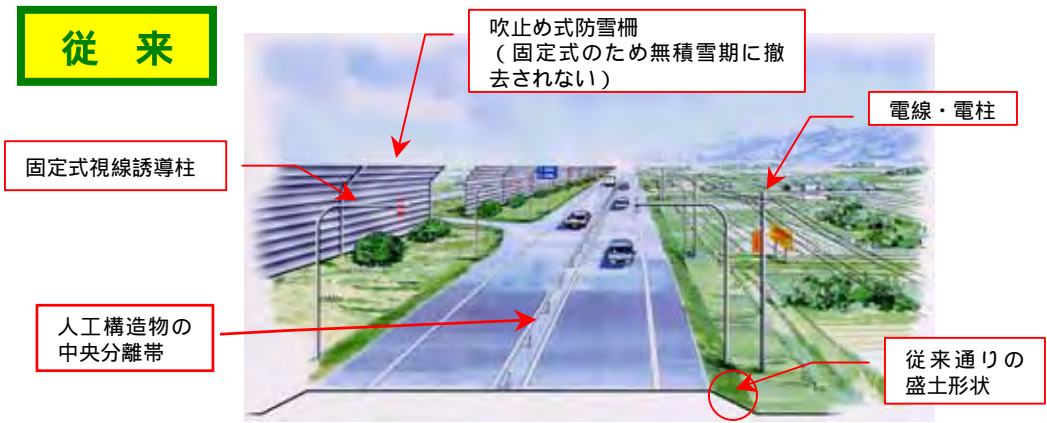


既存林を活かした中央分離帯の例  
(北海道縦貫自動車道 和寒IC～士別剣淵IC)



既存林を活かした防雪林の例  
(一般国道40号 豊富バイパス)

従来



見直し後

